これからの日本医学図書館協会はどうあるべきか： 将来計画委員会の再発足について

茂 幾 周 治*

大阪医科大学図書館

I. はじめに

1999年開催された第70回総会（福岡）において、日本医学図書館協会（以下「協会」と略す）の今後の在り方、公益社団法人化、日本における国立医学図書館設置の必要性等について参加者から様々な意見が出された。これらの課題は協会として21世紀を目前に、今後何をしなければならないかが問われている重要な事柄であると考えている。総会後開催された理事会において、これらのことについて検討した結果、理事会のもとにあった将来計画委員会を再発足することになった。

再発足した将来計画委員会は、まだ緒についたところであるが、今後どのような活動をしようとしているのかを報告することによって、加盟館員のみなさまの英知を結集したいと考えている。この報告を受けて、会員各位からいろいろな意見が協会に寄せられれば、幸いである。

II. 過去の将来計画委員会の活動

過去に将来計画委員会がどのような活動をしたかを紐といてみると、第63回総会（九歯 1992年）において、「将来計画委員会報告—本協会の今後のあり方について（提言）—」が出されている。これはその部会組織である基本問題検討部会（部会長 天野善雄）がまとめたもので、同総会

で承認されている。その内容は、第63回総会資料にあるが、次の7点が提言されている。

- 1) 会員制度の改正と入会加盟基準の撤廃
- 2) 生涯学習・継続教育計画の立案と実施
- 3) 総会運営方法の改正
- 4) 個人会員制の導入
- 5) 財政基盤の確立
- 6) 法人化の検討
- 7) 事務局体制の整備

以上7つの課題のうち、今後さらに検討を加える必要のあるものは、3) 総会運営方法の改正、5) 財政基盤の確立、6) 法人化の検討の3つではないかと考える。今回再発足した将来計画委員会の活動では、1992年に承認された提言を視野に入れ、新しい時代に対応した、将来計画の策定を行う必要があるだろう。

III. 再発足した将来計画委員会の構成

今回再発足した将来計画委員会の構成等は、以下のとおりである。

1) 委員会構成

木村 博（委員長，東大）
丹後 俊郎（公衆，館長）
磯野 威（公衆）
阿部 信一（慈恵）
諏訪部直子（杏林）
真下美津子（連中）
山口直比古（担当理事，東邦）
茂幾 周治（担当理事，阪医）

*Shuji MOGI : 〒569-8686 高槻市大学町2-7.

mogi@art.osaka-med.ac.jp

(1999年9月2日 受理)

青木 孝雄（オブザーバ、事務局長）

- 2) 委員の任期：2年，再任は妨げない
- 3) 当面の目標：第71回総会（秋田 2000年）において，中間報告を行えるよう活動する。

IV. 今後検討すべき課題

今後検討すべき課題は，委員会で議論するわけだが，ここでは，委員の一人として，私の考えていることを述べたいと思う。

1. 公益社団法人化について

「法人化についての経緯」，「なぜ法人化か」ということについては，裏田氏が「医学図書館」41巻に投稿している¹⁾。それによると，第65回総会（北里，北医 1994年）で「本協会の法人化について」の議案が承認されている。その後，主務官庁である文部省の関係者と交渉しているなかで，1つの課題が提起されている。それは法人化のための基金で，法人化には最低2,000万円が必要であるとのことである。現在，協会には奨学基金として約1,200万円があるが，この額ではまだ足りないわけである。

1997年頃から毎年法人化積立金として100万円を予算計上しているが，このスピードだとあと8年はかかる計算になる。また法人化の問題は，単に財政に関わることだけではない。法人化すれば，国立大学の館員は，法人理事になれないとの意見もある。最近，評議員会や総会で法人化のメリットは何なのか，本当に法人化を進める気があるのかとの議論がある。

法人化が決議されてから，もう5年が経過している。現時点で協会の法人化について，再検討する必要が出てきているように思う。このことも将来計画委員会で検討する重要な課題の1つであろう。

2. 国立医学図書館の設立について

日本における国立医学図書館設立の動きは，菅氏が「医学図書館」26巻に投稿している²⁾。それによると，協会が国立医学図書館の設立運動を始めたのは，1964年広島で開催された第35回総会の時からである。その後設立の要望書は，日本学術会議に提出されたが，関係省庁に上申されることはなかった。以後国内では，日本における科学技術情報の推進を図るための施策である，NIST構想が打ち出され，文部省を中心に，その後外国雑誌センター館の設置，学術情報センターの設立等が国策としてすすめられてきた。

このような情勢の変化のなかで，国立医学図書館設立構想が隅に追いやられ，現在に至っていると考える。第70回総会では，日本における国立医学図書館の設立の必要性が，出席者のなかから再度提起された。私も2度ほど訪問した経験のあるNLM（米国国立医学図書館）のような立派な医学図書館は無理としても，医学，医療，保健情報を提供する全国的なネットワーク機関としての国立医学図書館の設立は，日本にはぜひ必要であると考えている。その具体的プログラムを作成するのも本委員会の役割であろう。

3. 財政基盤の確立

協会の過去5年間の財政状況は，図1のとおりである。この図から明らかなように，協会予算の推移を見てみると，年を追うごとに財政が逼迫してきている。また収入予算のうち購読料収入がほぼ50%であることを見ても，協会財政がいかに購読料収入に頼っているかがわかる。

このような財政構造は，決して健全とは言えないだろう。現在財政担当理事を中心に収入を得るための新規事業をいろいろと計画しているが，本委員会でも協会財政基盤の確立のための施策を検討することが必要であろう。

(単位：千円)

図1. 協会予算の推移 (1994～1998年度)

(A) = (B) + (C) + (D)

4. 教育、研究計画の策定

協会活動の重要な柱である、教育、研究活動は、協会の存在意義を問われるなかで、その活性化、内容の充実、協会でしかできないような独自性のある教育、研究プログラムの作成が必要である。

また、資格認定制度、業務評価システム、リサーチライブラリアンの養成等も検討テーマとし、中・長期にわたる教育、研究計画の策定を行うことも重要な課題の1つであろう。

5. 機関会員制と個人会員制について

第68回総会(旭川 1997年)において、個人会員制が承認された。協会の会員組織の在り方を検討するにあたって、機関会員と個人会員とのバランスをどのように考えるか、検討すべき課題の1つである。重要な機関会員の退会があり、今後は個人会員制に移行すべきとの意見もあるが、現

在の協会の現状では、機関会員制を重点にした、個人会員の拡大を図るべきではなかろうか。いずれにしても、将来の協会の在り方とも関わる問題として本委員会で検討すべき課題であろう。

以上のような課題は、理事会のもとにある各種委員会でも取り組むべきであるが、本委員会でも総合的な観点から検討すべき課題であろうと考える。

V. 委員会の当面の活動

第1回将来計画委員会は、1999年7月26日に国立公衆衛生院附属図書館で開催され、当面取り組むべき活動について議論された。引き続き第2回委員会が8月24日に開催され、議論の結果、当面の活動として、以下のようなことが決まった。

- 1) 保健、医療、福祉分野における従事者、研究者の情報利用の現状を調査分析し、問題点を比較検討する。
- 2) そのためのワーキンググループを委員会の基に発足させる。
- 3) 現状調査のための調査書を作成し、サンプリング調査をする。
- 4) 第71回総会(秋田)で中間報告を行う。

VI. おわりに

本委員会は、今後2年をめどに一定の活動の成果を出す予定であるが、最終のゴールとしては、日本における国立医学図書館設立のための具体的計画の策定になることを、委員の一人として期待している。いずれにしろ、これからの委員会の活動が筆者の考えているとおり進むとは、現時点では明言できない。各加盟館の方々が今後の協会の在り方について忌憚なくご意見を出していただくことを期待してやまない。

参考文献

- 1) 裏田和夫. 法人化にむけて. 医学図書館 1994; 41(4):393-4.
- 2) 菅 利信. 国立医学図書館(仮称)と日本医学図書館協会. 医学図書館 1979;26(1/2):12-4.